



平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 豊和銀行
コード番号 8559 URL <http://www.howabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 安藤 英徳

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 佐藤 俊明

TEL 097-534-2611

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,557	2.8	1,490	48.0	1,524	54.0
23年3月期	12,203	4.3	1,006		989	159.3

(注) 包括利益 24年3月期 2,103百万円 (123.7%) 23年3月期 940百万円 (75.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	19.31	5.49	8.6	0.2	11.8
23年3月期	10.18	3.38	6.0	0.2	8.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 百万円 23年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	515,535	18,520	3.5	0.72	8.12
23年3月期	493,000	16,868	3.3	28.04	8.06

(参考) 自己資本 24年3月期 18,424百万円 23年3月期 16,726百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	18,888	17,990	449	36,751
23年3月期	47	863	846	36,302

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期		0.00		1.00	1.00	59	9.8	
24年3月期		0.00		1.00	1.00	59	5.1	
25年3月期(予想)		0.00		1.00	1.00			

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	770	26.0	670	46.0	11.32
通期	1,540	3.3	1,330	12.7	16.02

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、16ページ「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

24年3月期	59,444,900 株	23年3月期	59,444,900 株
24年3月期	283,025 株	23年3月期	234,330 株
24年3月期	59,196,702 株	23年3月期	59,218,698 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,498	4.3	1,534	54.5	1,564	58.4
23年3月期	11,980	4.2	993		986	164.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	19.98	5.66
23年3月期	10.13	3.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	515,414	18,367	3.5	0.24	8.08
23年3月期	492,677	16,630	3.3	29.67	8.00

(参考) 自己資本 24年3月期 18,367百万円 23年3月期 16,630百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	810	23.7	690	45.7	11.66
通期	1,600	4.2	1,360	13.0	16.53

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	-	0 00	-	35 00	35 00
24年3月期	-	0 00	-	35 00	35 00
25年3月期(予想)	-	0 00	-	35 00	35 00

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	-	0 00	-	8 00	8 00
24年3月期	-	0 00	-	8 00	8 00
25年3月期(予想)	-	0 00	-	8 00	8 00

(C種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	-	0 00	-	17 00	17 00
24年3月期	-	0 00	-	16 40	16 40
25年3月期(予想)	-	0 00	-	16 40	16 40

【添付資料】

目 次

1. 経営成績	5
(1) 経営成績に関する分析	5
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 会計上の見積りの変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	24
(金銭の信託関係)	26
(その他有価証券評価差額金)	26
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
6. その他	37

平成23年度決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

平成23年度の国内経済は、前半期において東日本大震災で一時寸断されたサプライ・チェーンの復旧等に伴い、持ち直しに転じましたが、その後、秋口にかけて円高の進行に加え、欧州経済の減速、タイの大洪水等の影響から生産活動が停滞したため、その持ち直しの動きも年明け以降にズレ込む等、一進一退の展開が続きました。

金融面では、日本銀行において、国内経済の持続的な成長を確保するため、政策金利の誘導目標を0～0.1%とする実質的なゼロ金利政策を継続し、資産買入等の基金の増額による一段の金融緩和が進められるとともに、平成24年3月には成長基盤強化支援のための資金供給が拡充されました。また、平成21年12月に施行された「中小企業金融円滑化法」は、平成25年3月まで1年間延長されております。

当行グループの主要な営業基盤である大分県経済については、東日本大震災による直接的な被害は総じて認められなかったものの、サプライ・チェーン寸断等の影響もあって、前半期は全国と同様に生産活動が低下し、連れて消費等も低迷しましたが、後半期になり、大手企業を中心に生産活動が回復に転じたこともあり、個人消費、雇用動向等に緩やかながらも持ち直しの動きが見られております。

このような経営環境のもと、当行グループの当連結会計年度の連結経営成績は、経費の節減を図る一方、新規貸出先の開拓など積極的に営業活動を展開し、業績の向上に努めた結果、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、前年同期比で353百万円増加し、12,557百万円となりました。これは、保険商品等の窓口販売の強化に努めたことで、役務取引等収益が増加したことに加え、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、償却債権取立益の計上科目を特別利益から変更したことにより、その他経常収益が増加したこと等によるものです。

連結経常費用は、前年同期比で130百万円減少の11,066百万円となりました。これは、預金利回りの低下による資金調達費用の減少や株式等償却の減少により、その他経常費用が減少したことによるものです。

この結果、連結経常利益は、前年同期比で484百万円増加の1,490百万円、連結当期純利益は前年同期比で534百万円増加し、1,524百万円となりました。連結経常利益は2期連続の黒字、連結当期純利益は5期連続の黒字であり、また、連結経常利益、連結当期純利益とも過去最高額となっております。

なお、当行グループは銀行業以外に一部でクレジットカード業を営んでおりますが、全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内金利、株式相場とも、総じて足許の基調が続くとの前提のもと、連結経常利益15億4千万円、連結当期純利益13億3千万円を予想しております。このうち当行単体では、経常利益16億円、当期純利益は13億6千万円になると予想しております。

なお、上記の業績予想は、当行が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等とは様々な要因により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当年度末の資産につきましては、貸出金が前年度末比 3,786 百万円増加、有価証券が同 18,152 百万円増加し、資産全体で同 22,534 百万円増加しております。

負債につきましては、預金が前年度末比 19,072 百万円増加し、負債全体で 20,882 百万円増加しております。

純資産につきましては、当期純利益により株主資本が前年度末比 1,095 百万円増加、その他有価証券差額金のマイナス幅が同 470 百万円縮小し、純資産全体で 1,652 百万円増加しております。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により 18,888 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の増加等により 17,990 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により 449 百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前年度末比 449 百万円増加し、36,751 百万円となりました。

自己資本比率（国内基準）

連結自己資本比率は、8.12%となり、前年度末比 0.06%上昇しました。

単体自己資本比率は、8.08%となり、前年度末比 0.08%上昇しました。

なお、自己資本比率（連結・単体）は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき、算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、経営の健全性維持の観点から、収益力の強化を図る中で、内部留保の蓄積に努めつつ、安定かつ適切な配当を行っていくことを基本方針としております。また、国の資本参加を仰いでいる中において、財務基盤の安定化を図る観点から、配当以外の利益の社外流出については、引き続き抑制することといたしております。

当期の配当につきましては、各優先株式の配当と普通株式 1 株あたり 1 円の配当を実施する予定であります。

また、次期の優先株式及び普通株式の配当につきましては、当期と同じく中間配当を見送り、期末に各優先株式の配当と普通株式 1 株当たり 1 円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当行グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク等があります。当行では、これらリスクの抑制に努めておりますが、万が一、リスクが顕在化した場合には、迅速かつ適切な対応を行ってまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 23 年 6 月 29 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、抜本的に組織改革を図り、地元大分県の経済発展に更に貢献していくことが、金融機能強化法に基づき、国の資本参加を受けている地域金融機関としての責務であると考えております。

今後とも、次の「経営理念」に基づき、地域に真に必要なとされる金融機関を目指し、地域経済の活性化やCSR等に取り組んでまいります。

〔 経営理念 〕

- ・ Contribution：貢献
わたくしたち 豊和銀行は、地域の発展に貢献します。
- ・ Customers：お客様第一主義
わたくしたち 豊和銀行は、お客様に質の高いサービスを提供します。
- ・ Challenge & Change：挑戦と変革
わたくしたち 豊和銀行は、たゆまぬ挑戦と変革により、未来を切り開きます。

(2) 目標とする経営指標

平成21年8月に公表した「経営強化計画」の最終年度となる平成23年度につきましては、当該計画に掲げた経営改善に係る数値目標の3項目を全て達成しました。

(単位：%)

	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24年3月期		
				計画	実績	計画比
コア業務純益ROA	0.69	0.64	0.61	0.73	0.75	+ 0.02
業務粗利益経費率	49.20	53.13	52.72	49.19	49.08	0.11
不良債権比率	5.06	3.76	3.28	4.20	3.01	1.19

コア業務純益ROA = コア業務純益 ÷ 総資産(平均残高)
 業務粗利益経費率 = (経費 - 機械化関連費用) ÷ 業務粗利益
 不良債権比率 = 金融再生法開示債権残高 ÷ 総与信残高

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、当行は次期の「経営強化計画」(対象期間：平成24年度～平成26年度)を策定中であり、完成次第公表いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

平成23年度につきましては、「経営強化計画」の達成に向け、役職員一丸となって様々な施策に取り組んだ結果、経営改善数値目標を全て達成するとともに、連結経常利益、連結当期純利益とも過去最高額を計上し、優先株式、普通株式とも3期連続で配当を実施することができる見通しとなりました。

一方で、平成24年3月末における国内基準に係る連結自己資本比率は8.12%、単体自己資本比率は8.08%となり、健全行の国内基準である4%を上回っているものの、金融機能を維持強化し、地域経済への貢献を十分果たしていくためには、財務基盤の一層の強化を目指していかなければならないと考えております。

現在、策定中の「経営強化計画」では、これまでの取り組みを踏まえつつ課題解決に向けた諸施策を強力に推進し、地域の中小企業や個人のお客様への円滑な資金供給や高品質なサービスの提供に努めることで、地域経済の発展に寄与するとともに、収益力を一段と強化し、配当の増加と内部留保の向上の両立を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当行では、弁護士等で構成する経営責任究明特別委員会の調査報告を踏まえ、平成19年4月20日に大分地方裁判所に旧経営陣に対する損害賠償請求訴訟を提起しております。

取締役及び監査役としての善管注意義務、監視義務等の違反による損失額約82億円のうちの一部請求として、旧取締役及び旧監査役の8名を被告とし、各自に対し金20億円の支払い(連帯債務)を求めるものであり、現在も裁判の審理が続いております。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	12,203	12,557
資金運用収益	9,729	9,530
貸出金利息	8,918	8,792
有価証券利息配当金	782	703
コールローン利息	23	29
預け金利息	4	2
その他の受入利息	0	1
役務取引等収益	1,380	1,547
その他業務収益	876	1,134
その他経常収益	216	345
償却債権取立益	-	172
その他の経常収益	216	172
経常費用	11,196	11,066
資金調達費用	1,062	919
預金利息	824	646
コールマネー利息	0	0
借入金利息	3	4
社債利息	234	268
その他の支払利息	0	-
役務取引等費用	930	1,003
その他業務費用	264	289
営業経費	6,250	6,268
その他経常費用	2,688	2,586
貸倒引当金繰入額	27	778
その他の経常費用	2,660	1,807
経常利益	1,006	1,490
特別利益	183	0
固定資産処分益	-	0
償却債権取立益	183	-
その他の特別利益	0	-
特別損失	152	36
固定資産処分損	7	15
減損損失	2	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	142	-
その他の特別損失	0	20
税金等調整前当期純利益	1,037	1,454
法人税、住民税及び事業税	13	13
法人税等調整額	30	39
法人税等合計	43	25
少数株主損益調整前当期純利益	994	1,479
少数株主利益又は少数株主損失()	4	44
当期純利益	989	1,524

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	994	1,479
その他の包括利益	54	623
その他有価証券評価差額金	54	470
土地再評価差額金		153
包括利益	940	2,103
親会社株主に係る包括利益	935	2,148
少数株主に係る包括利益	4	44

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,495	12,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,495	12,495
資本剰余金		
当期首残高	1,350	1,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,350	1,350
利益剰余金		
当期首残高	1,804	2,332
当期変動額		
剰余金の配当	463	446
当期純利益	989	1,524
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	1	21
当期変動額合計	528	1,100
当期末残高	2,332	3,432
自己株式		
当期首残高	69	70
当期変動額		
自己株式の取得	1	4
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1	4
当期末残高	70	75
株主資本合計		
当期首残高	15,581	16,108
当期変動額		
剰余金の配当	463	446
当期純利益	989	1,524
自己株式の取得	1	4
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	1	21
当期変動額合計	526	1,095
当期末残高	16,108	17,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	976	1,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	470
当期変動額合計	54	470
当期末残高	1,030	560
土地再評価差額金		
当期首残高	1,650	1,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	131
当期変動額合計	1	131
当期末残高	1,649	1,780
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	674	618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	601
当期変動額合計	55	601
当期末残高	618	1,220
少数株主持分		
当期首残高	137	141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	45
当期変動額合計	4	45
当期末残高	141	96
純資産合計		
当期首残高	16,393	16,868
当期変動額		
剰余金の配当	463	446
当期純利益	989	1,524
自己株式の取得	1	4
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	1	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	556
当期変動額合計	474	1,652
当期末残高	16,868	18,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,037	1,454
減価償却費	342	321
減損損失	2	1
貸倒引当金の増減()	395	67
賞与引当金の増減額(は減少)	3	34
退職給付引当金の増減額(は減少)	84	96
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	59	2
資金運用収益	9,729	9,530
資金調達費用	1,062	919
有価証券関係損益()	187	185
有形固定資産処分損益(は益)	7	14
無形固定資産処分損益()	-	1
貸出金の純増()減	22,236	3,786
預金の純増減()	19,693	19,072
借入金金の純増減()	2,330	1,623
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	188	152
外国為替(資産)の純増()減	922	109
外国為替(負債)の純増減()	1	2
資金運用による収入	9,829	9,484
資金調達による支出	1,478	844
その他	71	253
小計	26	18,900
法人税等の還付額	14	17
法人税等の支払額	35	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	47	18,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	63,665	77,596
有価証券の売却による収入	33,801	35,334
有価証券の償還による収入	30,927	24,675
有形固定資産の取得による支出	128	426
無形固定資産の取得による支出	71	48
有形固定資産の売却による収入	-	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	863	17,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	6,616	-
劣後特約付社債の償還による支出	7,000	-
配当金の支払額	461	444
少数株主への配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	1	4
自己株式の売却による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	846	449
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31	449
現金及び現金同等物の期首残高	36,333	36,302
現金及び現金同等物の期末残高	36,302	36,751

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 1社 主要な連結子会社名 （株）ほうわバンクカード (2) 非連結子会社は該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社は該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社は該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社は該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 1社
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
	(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 34年～50年 その他 4年～20年 連結子会社の有形固定資産については資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
	(5) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債発行費は、その他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
	(6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,226百万円であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
	(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異（1,407百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
	(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
	(10) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産及び負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
	(11) リース取引の処理方法 (借手側) 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
	(12) ヘッジ会計の方法 ・金利リスク・ヘッジ 金融負債から生じる金利リスクに対する金利スワップについては、金利スワップの特例処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。
	(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
	(14) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計上の見積りの変更

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数の変更) 退職給付引当金の過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で費用処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、費用処理年数を9年に変更しております。 これにより、従来費用処理年数によった場合に比べ、当連結会計年度の経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ198百万円減少しております。

(8) 追加情報

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,614百万円</p> <p>9. 有形固定資産の減価償却累計額 6,230百万円</p> <p>10. 有形固定資産の圧縮記帳額 520百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>11. 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は4,010百万円です。</p>	<p>8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,724百万円</p> <p>9. 有形固定資産の減価償却累計額 6,263百万円</p> <p>10. 有形固定資産の圧縮記帳額 520百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>11. 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は8,110百万円です。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他の経常費用には、貸出金償却1,593百万円、株式等償却734百万円を含んでおります。	その他の経常費用には、貸出金償却1,607百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	59,444	-	-	59,444
A種優先株式	6,000	-	-	6,000
B種優先株式	3,000	-	-	3,000
C種優先株式	9,000	-	-	9,000
合計	77,444	-	-	77,444
自己株式				
普通株式 (注)	219	14	-	234
合計	219	14	-	234

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	59	1.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	A種優先株式	210	35.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	B種優先株式	24	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	C種優先株式	170	18.9	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59	利益剰余金	1.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
	A種優先株式	210	利益剰余金	35.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
	B種優先株式	24	利益剰余金	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
	C種優先株式	153	利益剰余金	17.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	59,444	-	-	59,444
A種優先株式	6,000	-	-	6,000
B種優先株式	3,000	-	-	3,000
C種優先株式	9,000	-	-	9,000
合計	77,444	-	-	77,444
自己株式				
普通株式 (注)1、2	234	48	0	283
合計	234	48	0	283

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加48千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59	1.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
	A種優先株式	210	35.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
	B種優先株式	24	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
	C種優先株式	153	17.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	59	利益剰余金	1.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
	A種優先株式	210	利益剰余金	35.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
	B種優先株式	24	利益剰余金	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
	C種優先株式	147	利益剰余金	16.4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注)平成24年6月28日開催予定の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を上記のとおり提案する予定としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成23年3月31日現在	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成24年3月31日現在
現金預け金勘定 38,461百万円	現金預け金勘定 38,757百万円
定期預け金 1,059百万円	定期預け金 1,059百万円
その他預け金 1,099百万円	その他預け金 946百万円
現金及び現金同等物 36,302百万円	現金及び現金同等物 36,751百万円

（金融商品関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務とクレジットカード業務を行っております。銀行業務としては、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っており、従って、当行は、貸出金・債券・株式・投資信託等の金融資産を保有する一方、預金・借入金・社債等による資金調達を行っております。このように、主として金利変動や価格変動を伴う金融資産と負債を保有しているため、当行グループは資産及び負債の総合的管理（ALM:Asset Liability Management）を実施し、資産・負債のリスクを統合的に把握し、適正な管理を実施することにより、経営の健全性の確保と経営資源の効率的活用による収益性の向上を図っております。

なお、クレジットカード業務は、当行の連結子会社が行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金融資産

当行グループが保有する主な金融資産は、国内の事業者及び個人に対する貸出金及び国債や社債等の債券・株式・投資信託等の有価証券であり、海外有価証券はありません。

また、有価証券は、満期保有目的又はその他投資目的で保有しており、トレーディング目的では保有しておりません。

これらの金融資産は、経済環境の変化や貸出先・発行体の財務状況の悪化等による信用力低下や債務不履行等の信用リスクや、金利・株価等の市場変動等により価格や収益等が変動する市場リスク、市場流動性の低下により適正な価格での取引が難しくなる市場流動性リスクに晒されております。

連結子会社では、クレジットカード業務を行っており、顧客の契約不履行という信用リスクに晒されております。

金融負債

当行グループが保有する主な金融負債は、預金のほか、借入金、社債等を含んでおります。

預金は、国内の事業者及び個人の預金であり、当行が発行している社債には他の債務より支払いが後順位となる劣後特約が付与されております。

これらの金融負債は、金融資産と同様に、金利等の相場変動により価格やコスト等が変動する市場リスクや、市場の混乱や信用力の低下等により資金の調達が困難となる市場流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引

当行グループは、取引先の為替予約に対するカバー取引を目的として為替予約を行っております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当行グループは、リスク管理に関する方針や基本的事項を「リスク管理の基本方針」、「リスク管理規程」にて制定し、これらの規程等に基づき組織的なリスク管理態勢を構築しております。

具体的には、取締役会をリスク管理態勢の上位機関とし、その下位に経営会議、頭取を委員長とするALM/リスク管理協議会を設置し、更にリスク種別毎に市場リスク部会や流動性リスク部会等を組織を横断して設置しております。

あわせて経営管理部をリスク管理の統括部署とし、リスク種別毎に主管部署または担当部署を特定しております。

このような組織態勢と各種規定・マニュアル等により金融商品に係る信用リスク・市場リスク・流動性リスク等を管理しております。

信用リスクの管理

当行グループは、銀行経営の健全性の観点から、貸出資産の健全性が重要であると考え、「クレジットポリシー」及び「信用リスク管理規程」、「与信決裁権限規程」等の信用リスクに関する管理諸規程に従い、審査部が主管となって与信案件の審査や与信のポートフォリオ管理を行い信用リスクを管理しております。

与信限度額、内部格付、保証や担保の設定、開示債権への対応などと信用管理に関する規程やマニュアルを整備し、営業店を指導する一方、特に信用リスクの程度が大きい与信先等については、審査部が重点的に管理を行っております。

また、組織横断的な信用リスク部会や与信案件協議機関として融資会議を設置し、案件次第では経営会議等に付議する等により、信用リスクをコントロールし与信運営上のガバナンスを確保しております。

市場リスクの管理

（ ）金利リスク及び価格変動リスクの管理

当行グループは、銀行経営の健全性の観点から、市場リスク管理が重要であると考えております。

当行グループが保有する主な市場リスクには、金利市場や株式市場等の変動により収益や価格が変動するリスクがあり、ALMにおいて統合リスク管理を実施すること等により管理しております。

「市場リスク管理規程」、「統合的リスク管理細則」、「市場リスク計測要領」等の規程及びマニュアルにリスク管理方法やリスク計測手法等を明記し、ALMに関する方針に基づき、ALM/リスク管理協議会等においてリスク状況の報告や今後の対応の協議等を行っております。

また、有価証券については、経営会議で決定した運用施策や有価証券運用基準に従って運用しております。

なお、連結子会社が保有する有価証券は、政策目的とする取引先の株式であり、総資産に対する資産規模は僅少です。

（ ）為替リスクの管理

当行グループは積極的な外貨資産への投資を行っていないため、外貨資産残高も内包する為替リスクも少ないことから、通貨スワップ等によるリスクヘッジを行っておりません。

（ ）デリバティブ取引に係るリスク管理

当行グループは、取引先の為替予約に対するカバー取引を目的として為替予約を行っており、権限規程及び取引限度額を定めてリスクを管理しております。

流動性リスクの管理

当行グループは、銀行経営の健全性の観点から、資金調達に係る流動性リスクが重要と考え、流動性リスク管理規程等に基づき管理しております。

主管部署及び統括部署が日常的に資金管理を行う一方で、将来の資金運用を反映した資金繰り予想を行い、月次で流動性リスク部会やALM/リスク管理協議会に報告することにより、統合的に管理しております。

（4）市場リスク管理に係る定量的情報

トレーディング勘定の金融商品

当行グループは、トレーディング勘定の金融商品を保有しておりません。

トレーディング勘定以外の金融商品

当行グループの保有する金融商品の市場リスクについては、自己資本を勘案して策定した統合的リスク管理方針に基づいて、VaR(Value at Risk)を用いた統合リスク管理を実施することにより管理しております。

具体的には、市場金利やTOPIX等を指標として金融商品のVaRを計測し、自己資本を勘案して設定したリスクリミットを超過しないよう管理しております。

また、VaRについては金利の変動による金利リスクと市場価格の変動による価格変動リスクに区分して認識しております。

当行グループの保有する金融商品のうち、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「現金預け金」、「貸出金」、「預金」、「借入金」、「社債」であります。

これらの算定については、分散共分散法(保有期間120日、信頼水準99%、観測期間720日(但し主たる資産・負債の観測期間))を採用しており、平成23年3月31日現在では、2,670百万円となっております。

また、価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のその他有価証券に分類される株式、投資信託、債券であります。

これらの算定については、金利リスクと同様に分散共分散法(保有期間120日、信頼水準99%、観測期間720日)を採用しており、平成23年3月31日現在では、1,942百万円となっております。

従って、市場リスク全体では4,612百万円となっております。

なお、VaRは、過去の市場相場の変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量であることから、市場環境が過去と大きく異なり変動する場合のリスクを捕捉できない可能性があり、従って実際の損失額がVaRを上回る場合もあります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	38,461	38,435	25
(2) 有価証券	71,261	71,261	-
(3) 貸出金	374,556		
貸倒引当金(*1)	7,494		
	367,062	368,914	1,851
資産計	476,784	478,611	1,826
(1) 預金	461,712	462,730	1,018
(2) 借入金	2,704	2,704	-
(3) 社債	6,700	6,361	338
負債計	471,116	471,796	679
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	-
デリバティブ取引計	0	0	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、満期が1年以内のもの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期が1年を超過するものは、取引金融機関から提示された評価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。

投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。

自行保証付私募債は、貸出金と同じく、信用格付と契約期間に応じて、市場金利に信用コストを反映した利率で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債は、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態であると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ122百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行から独立した第三者の価格提供者により提示されたものに流動性リスクを考慮したものであり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

変動金利の貸出金は、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利の貸出金は、一定の期間毎に区分した元利金の合計額を、貸出金の種類及び信用格付、契約期間に応じて、市場金利に信用コストを反映させた利率もしくは同様の新規貸出を行った場合に想定される金利で割り引いて時価を算定しております。

金利の決定方法が特殊な貸出金は、当行から独立した第三者の価格提供者により提示された評価額を時価としております。

返済期限を設けていない貸出金は、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金等は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

- (1) 預金
要求払預金は、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金は、一定の期間毎に区分した元利金の合計額を、新規に預金を受け入れた場合に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。
- (2) 借入金
借入金は全て固定金利であり、一定の期間毎に区分した元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (3) 社債
当行の発行する社債は、市場価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、主に取引先の為替予約に対するカバー取引を目的として行っており、オプション価格の計算モデルにより算出した価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	1,224
組合出資金(*3)	85
合 計	1,310

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 当連結会計年度において、非上場株式について10百万円減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務など銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っており、市場の状況や長短のバランスを勘案して、資金の運用及び調達を行っております。

このように、主として金利変動や価格変動を伴う金融資産と負債を保有しているため、当行グループは資産及び負債の総合的管理(ALM:Asset Liability Management)を実施し、資産・負債のリスクを統合的に把握し、適正な管理を実施することにより、経営の健全性の確保と経営資源の効率的活用による収益性の向上を図っております。

なお、当行の連結子会社は、クレジットカード業務を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金融資産

当行グループが保有する主な金融資産は、国内の事業者及び個人に対する貸出金及び国債や社債等の債券・株式・投資信託等の有価証券であり、海外有価証券はありません。

また、有価証券は、その他投資目的で保有しており、トレーディング目的では保有していません。

これらの金融資産は、経済環境の変化や貸出先・発行体の財務状況の悪化等による信用力低下や債務不履行等の信用リスクや、金利・株価等の市場変動等により価格や収益等が変動する市場リスク、市場流動性の低下により適正な価格での取引が難しくなる市場流動性リスクに晒されております。

連結子会社では、クレジットカード業務を行っており、顧客の契約不履行という信用リスクに晒されております。

金融負債

当行グループが保有する主な金融負債は、預金のほか、借入金、社債等を含んでおります。

預金は、国内の事業者及び個人の預金であり、当行が発行している社債には他の債務より支払いが後順位となる劣後特約が付与されております。

これらの金融負債は、金融資産と同様に、金利等の相場変動により価格やコスト等が変動する市場リスクや、市場の混乱や信用力の低下等により資金の調達が困難となる市場流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引

当行グループは、取引先の為替予約に対するカバー取引を目的として為替予約を行っております。

そのほか、顧客に対して満期日繰上の選択権を当行が有するいわゆる満期日繰上特約付定期預金の市場リスクをカバーする目的で、キャンセルブルスワップ取引を締結しています。本スワップ取引は金融商品会計における「金利スワップの特例処理」の対象取引であり、当該スワップ取引の時価の変動は当行財務に影響を及ぼしません。なお、金利スワップの特例処理については、特例の要件を満たしていることを確認しております。

それ以外に株式、債券及び為替関連のデリバティブ取引はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行グループは、リスク管理に関する方針や基本的事項を「リスク管理の基本方針」、「リスク管理規程」にて制定し、これらの規程等に基づき組織的なリスク管理態勢を構築しております。

具体的には、取締役会をリスク管理態勢の上位機関とし、その下位に経営会議、頭取を委員長とするALM/リスク管理協議会を設置し、更にリスク種別毎に市場リスク部会や流動性リスク部会等を組織を横断して設置しております。

あわせて経営管理部をリスク管理の統括部署とし、リスク種別毎に主管部署または担当部署を特定しております。

このような組織態勢と各種規定・マニュアル等により金融商品に係る信用リスク・市場リスク・流動性リスク等を管理しております。

信用リスクの管理

当行グループは、銀行経営の健全性の観点から、貸出資産の健全性が重要であると考え、「クレジットポリシー」及び「信用リスク管理規程」、「与信決裁権限規程」等の信用リスクに関する管理諸規程に従い、審査部が主管となって与信案件の審査や与信のポートフォリオ管理を行い信用リスクを管理しております。

与信限度額、内部格付、保証や担保の設定、開示債権への対応など与信管理に関する規程やマニュアルを整備し、営業店を指導する一方、特に信用リスクの程度が大きい与信先等については、審査部が重点的に管理を行っております。

また、組織横断的な信用リスク部会や与信案件協議機関として融資会議を設置し、案件次第では経営会議等に付議する等により、信用リスクをコントロールし与信運営上のガバナンスを確保しております。

市場リスクの管理

()金利リスク及び価格変動リスクの管理

当行グループは、銀行経営の健全性の観点から、市場リスク管理が重要であると考えております。

当行グループが保有する主な市場リスクには、金利市場や株式市場等の変動により収益や価格が変動するリスクがあり、ALMにおいて統合リスク管理を実施すること等により管理しております。

「市場リスク管理規程」「統合的リスク管理細則」「市場リスク計測要領」等の規程及びマニュアルにリスク管理方法やリスク計測手法等を明記し、ALMに関する方針に基づき、ALM/リスク管理協議会等においてリスク状況の報告や今後の対応の協議等を行っております。

また、有価証券については、経営会議で決定した運用施策や有価証券運用基準に従って運用しております。

なお、連結子会社が保有する有価証券は、政策目的とする取引先の株式であり、総資産に対する資産規模は僅少です。

()為替リスクの管理

当行グループは積極的な外貨資産への投資を行っていないため、外貨資産残高も内包する為替リスクも少ないことから、通貨スワップ等によるリスクヘッジを行っておりません。

()デリバティブ取引に係るリスク管理

当行グループは、取引先の為替予約に対するカバー取引を目的として為替予約を行っており、権限規程及び取引限度額を定めてリスクを管理しております。

また、満期日繰上特約付定期預金のカバー取引としての金利スワップは、当行ヘッジ方針に則って締結するものであり、その評価額やリスク量については、市場リスク部会、ALM/リスク管理協議会において報告し、管理しております。

流動性リスクの管理

当行グループは、銀行経営の健全性の観点から、資金調達に係る流動性リスクが重要と考え、流動性リスク管理規程等に基づき管理しております。

主管部署及び統括部署が日常的に資金管理を行う一方で、将来の資金運用を反映した資金繰り予想を行い、月次で流動性リスク部会やALM/リスク管理協議会に報告することにより、統合的に管理しております。

(4) 市場リスク管理に係る定量的情報

トレーディング勘定の金融商品

当行グループは、トレーディング勘定の金融商品を保有しておりません。

トレーディング勘定以外の金融商品

当行グループの保有する金融商品の市場リスクについては、自己資本を勘案して策定した統合的リスク管理方針に基づいて、VaR(Value at Risk)を用いた統合リスク管理を実施することにより管理しております。

具体的には、市場金利やTOPIX等を指標として金融商品のVaRを計測し、自己資本を勘案して設定したリスクリミットを超過しないよう管理しております。

また、VaRについては金利の変動による金利リスクと市場価格の変動による価格変動リスクに区分して認識しております。

当行グループの保有する金融商品のうち、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「現金預け金」、「貸出金」、「預金」、「借入金」、「社債」であります。

これらの算定については、分散共分散法(保有期間120日、信頼水準99%、観測期間720日(但し主たる資産・負債の観測期間))を採用しており、平成24年3月31日現在では、2,172百万円となっております。

また、価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のその他有価証券に分類される株式、投資信託、債券であります。

これらの算定については、金利リスクと同様に分散共分散法(保有期間120日、信頼水準99%、観測期間720日)を採用しており、平成24年3月31日現在では、1,221百万円となっております。

従って、市場リスク全体では3,393百万円となっております。

なお、VaRは、過去の市場相場の変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量であることから、市場環境が過去と大きく異なり変動する場合のリスクを捕捉できない可能性があり、従って実際の損失額がVaRを上回る場合もあります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	38,757	38,743	14
(2) 有価証券	90,384	90,384	-
(3) 貸出金	378,343		
貸倒引当金(*1)	7,411		
	370,931	373,461	2,529
資産計	499,105	501,620	2,515
(1) 預金	480,785	481,796	1,010
(2) 借入金	4,328	4,328	-
(3) 社債	6,700	6,479	220
負債計	491,813	492,603	789
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	-
デリバティブ取引計	0	0	-

- (* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (* 2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、満期が1年以内のもの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期が1年を超過するものは、取引金融機関から提示された評価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。

投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。

自行保証付私募債は、貸出金と同じく、信用格付と契約期間に応じて、市場金利に信用コストを反映した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

変動金利の貸出金は、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利の貸出金は、一定の期間毎に区分した元利金の合計額を、貸出金の種類及び信用格付、契約期間に応じて、市場金利に信用コストを反映させた利率もしくは同様の新規貸出を行った場合に想定される金利で割り引いて時価を算定しております。

金利の決定方法が特殊な貸出金は、当行から独立した第三者の価格提供者により提示された評価額を時価としております。

返済期限を設けていない貸出金は、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金等は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金は、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金は、一定の期間毎に区分した元利金の合計額を、新規に預金を受け入れた場合に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

(2) 借入金

借入金は全て固定金利であり、一定の期間毎に区分した元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 社債

当行の発行する社債は、市場価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	1,203
組合出資金(*3)	82
合 計	1,285

(* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(* 2) 非上場株式について、当連結会計年度における減損処理はありません。

(* 3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)
該当ありません。

3. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 が取得原価を超える もの	株式	776	685	90
	債券	21,266	21,079	187
	国債	11,478	11,349	129
	地方債	3,583	3,573	10
	社債	6,204	6,157	47
	その他	717	713	4
	小計	22,760	22,478	281
連結貸借対照表計上 が取得原価を超えない もの	株式	2,272	2,533	261
	債券	39,973	40,298	325
	国債	18,385	18,490	104
	地方債	11,632	11,679	46
	社債	9,954	10,129	174
	その他	6,254	6,980	725
	小計	48,500	49,812	1,312
合計		71,261	72,291	1,030

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	63	2	8
債券	30,824	525	0
国債	9,202	121	-
地方債	7,114	68	-
社債	14,508	335	0
その他	2,026	28	-
合計	32,915	556	8

6. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、724百万円(うち、株式670百万円、投資信託54百万円)であります。

なお、時価のあるものの時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は著しく下落したと判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案して判断しております。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成24年3月31日現在)
該当ありません。

2. 満期保有目的の債券(平成24年3月31日現在)
該当ありません。

3. その他有価証券(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 が取得原価を超える もの	株式	1,092	939	152
	債券	64,878	64,385	492
	国債	36,983	36,744	239
	地方債	13,443	13,356	87
	社債	14,451	14,284	166
	その他	3,919	3,898	21
	小計	69,890	69,223	667
連結貸借対照表計上 が取得原価を超えない もの	株式	1,718	2,095	377
	債券	7,773	7,864	91
	社債	7,773	7,864	91
	その他	10,032	10,791	758
	小計	19,524	20,752	1,227
合計		89,415	89,975	560

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	140	8	52
債券	34,642	280	63
国債	18,281	197	40
地方債	6,783	55	-
社債	9,578	27	23
合計	34,783	288	115

6. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理はありません。

なお、時価のあるものの時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は著しく下落したと判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案して判断しております。

(金銭の信託関係)

- 運用目的の金銭の信託
前連結会計年度及び当連結会計年度
該当ありません。
- 満期保有目的の金銭の信託
前連結会計年度及び当連結会計年度
該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
前連結会計年度及び当連結会計年度
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

その他有価証券評価差額金
連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在) 金額(百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在) 金額(百万円)
評価差額	1,030	560
その他有価証券	1,030	560
(+)繰延税金資産(又は(-)繰延税金負債)	-	-
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,030	560
その他有価証券評価差額金	1,030	560

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本の相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)
該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約 売建	40	-	0	0
	買建	43	-	0	0
	合計	-	-	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- 時価の算定
オプション価格の計算モデルにより算出した価額を時価としております。
- 株式関連取引(平成23年3月31日現在)
該当ありません。
- 債券関連取引(平成23年3月31日現在)
該当ありません。
- 商品関連取引(平成23年3月31日現在)
該当ありません。
- クレジットデリバティブ取引(平成23年3月31日現在)
該当ありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当ありません。

当連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本の相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成24年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成24年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	23	-	1	1
	買建	23	-	1	1
合計		-	-	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

オプション価格の計算モデルにより算出した価額を時価としております。

(3) 株式関連取引(平成24年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成24年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成24年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成24年3月31日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本の相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成24年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法					
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	預金	1,855	1,855	(注) 2
合計					

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該預金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引(平成24年3月31日現在)

該当ありません。

(3) 株式関連取引(平成24年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成24年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成24年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成24年3月31日現在)

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

連結子会社の退職給付制度は、中小企業退職金共済制度を利用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	2,352	2,442
年金資産	(B)	1,613	1,863
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	738	579
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	375	281
未認識数理計算上の差異	(E)	185	23
未認識過去勤務債務	(F)	1	0
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	178	275
前払年金費用	(H)	-	-
退職給付引当金	(G) - (H)	178	275

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	109	108
利息費用	40	43
期待運用収益	27	32
過去勤務債務の費用処理額	0	0
数理計算上の差異の費用処理額	12	214
会計基準変更時差異の費用処理額	93	93
退職給付費用	228	427

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	0.865%
(2) 期待運用収益率	2.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)	9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。)	9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当ありません。

(税効果会計関係)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は121百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。再評価に係る繰延税金負債は153百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は106百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,226	1,350	1,626	12,203

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,798	2,758	12,557

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

減損損失の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	28.04	0.72
1株当たり当期純利益金額	円	10.18	19.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	3.38	5.49

(注)1. 1株当たり純資産額の計算においては、純資産額から優先株式の発行金額18,000百万円を控除しております。また、前連結会計年度においては、優先株式配当額387百万円を、当連結会計年度においては、優先株式配当額381百万円を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	989	1,524
普通株主に帰属しない金額	百万円	387	381
(うち優先株式配当額)	百万円	(387)	(381)
普通株式に係る当期純利益	百万円	602	1,142
普通株式の期中平均株式数	千株	59,218	59,196
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	177	171
(うち優先株式配当額)	百万円	(177)	(171)
普通株式増加数	千株	171,265	180,053
(うち優先株式)	千株	(171,265)	(180,053)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	38,460	38,757
現金	9,634	8,001
預け金	28,826	30,755
有価証券	72,231	90,384
国債	29,864	36,983
地方債	15,216	13,443
社債	16,159	22,224
株式	3,933	3,697
その他の証券	7,058	14,035
貸出金	374,894	378,529
割引手形	4,414	4,899
手形貸付	25,368	23,760
証書貸付	326,014	333,243
当座貸越	19,096	16,625
外国為替	1,110	1,219
外国他店預け	1,110	1,219
その他資産	2,239	2,794
未決済為替貸	83	102
前払費用	3	2
未収収益	528	653
金融派生商品	1	1
社債発行費	73	56
その他の資産	1,549	1,977
有形固定資産	8,244	8,347
建物	1,567	1,698
土地	6,330	6,387
その他の有形固定資産	345	260
無形固定資産	170	149
ソフトウェア	170	149
その他の無形固定資産	0	0
繰延税金資産	1,540	1,604
支払承諾見返	1,189	1,037
貸倒引当金	7,403	7,410
資産の部合計	492,677	515,414

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	11,980	12,498
資金運用収益	9,585	9,495
貸出金利息	8,778	8,761
有価証券利息配当金	778	699
コールローン利息	23	29
預け金利息	4	2
その他の受入利息	0	1
役務取引等収益	1,303	1,534
受入為替手数料	422	413
その他の役務収益	880	1,120
その他業務収益	876	1,134
外国為替売買益	7	9
商品有価証券売買益	-	0
国債等債券売却益	561	290
金融派生商品収益	-	0
その他の業務収益	307	833
その他経常収益	214	333
償却債権取立益	-	172
株式等売却益	2	8
その他の経常収益	211	152
経常費用	10,987	10,963
資金調達費用	1,060	918
預金利息	824	646
コールマネー利息	0	0
借入金利息	1	4
社債利息	234	268
その他の支払利息	0	-
役務取引等費用	930	1,003
支払為替手数料	78	78
その他の役務費用	852	924
その他業務費用	262	289
商品有価証券売買損	0	-
国債等債券売却損	2	63
社債発行費償却	9	16
その他の業務費用	250	209
営業経費	6,102	6,171
その他経常費用	2,630	2,580
貸倒引当金繰入額	21	827
貸出金償却	1,577	1,597
株式等売却損	8	52
株式等償却	734	-
その他の経常費用	288	104
経常利益	993	1,534

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	183	-
償却債権取立益	183	-
その他の特別利益	0	-
特別損失	151	36
固定資産処分損	6	15
減損損失	2	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	142	-
その他の特別損失	0	20
税引前当期純利益	1,024	1,497
法人税、住民税及び事業税	13	13
法人税等調整額	24	79
法人税等合計	37	66
当期純利益	986	1,564

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,495	12,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,495	12,495
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,350	1,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,350	1,350
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	92
当期変動額		
剰余金の配当	92	89
当期変動額合計	92	89
当期末残高	92	181
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,710	2,143
当期変動額		
剰余金の配当	555	535
当期純利益	986	1,564
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	1	21
当期変動額合計	432	1,050
当期末残高	2,143	3,193
利益剰余金合計		
当期首残高	1,710	2,235
当期変動額		
剰余金の配当	463	446
当期純利益	986	1,564
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	1	21
当期変動額合計	525	1,139
当期末残高	2,235	3,375
自己株式		
当期首残高	69	70
当期変動額		
自己株式の取得	1	4
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1	4
当期末残高	70	75

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	15,487	16,011
当期変動額		
剰余金の配当	463	446
当期純利益	986	1,564
自己株式の取得	1	4
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	1	21
当期変動額合計	523	1,135
当期末残高	16,011	17,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	976	1,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	470
当期変動額合計	54	470
当期末残高	1,030	560
土地再評価差額金		
当期首残高	1,650	1,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	131
当期変動額合計	1	131
当期末残高	1,649	1,780
評価・換算差額等合計		
当期首残高	674	618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	601
当期変動額合計	55	601
当期末残高	618	1,220
純資産合計		
当期首残高	16,162	16,630
当期変動額		
剰余金の配当	463	446
当期純利益	986	1,564
自己株式の取得	1	4
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	1	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	601
当期変動額合計	467	1,737
当期末残高	16,630	18,367

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動

代表取締役会長 安藤 英徳 (現 代表取締役頭取)

代表取締役頭取 権藤 淳 (現 代表取締役専務)

その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

常務取締役 佐藤 修平 (現 (常勤) 監査役)

常務取締役 妹尾 敬治 (現 常務執行役員)

・ 新任監査役候補

(常勤) 監査役 吉野 光生 (現 取締役)

・ 退任予定取締役

取締役 吉野 光生 ((常勤) 監査役 就任予定)

・ 退任予定監査役

(常勤) 監査役 佐藤 修平 (常務取締役 就任予定)

就任予定日

平成24年6月28日

(2) その他

該当事項はありません。